

四半期報告書

(第149期第3四半期)

株式会社 **ニコン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月6日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 木村 眞 琴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪 規 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪 規 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	701,667	763,276	918,651
経常利益 (百万円)	76,181	40,977	89,383
四半期(当期)純利益 (百万円)	46,749	32,330	59,305
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,093	42,058	55,748
純資産額 (百万円)	409,777	459,399	433,616
総資産額 (百万円)	823,212	878,824	860,230
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	117.91	81.53	149.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	117.80	81.42	149.41
自己資本比率 (%)	49.7	52.2	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,403	16,212	15,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,748	△51,650	△49,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,730	△16,719	△15,150
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	149,238	84,396	131,711

回次	第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△9.30	0.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）は、精機事業においては、半導体・液晶関連ともにメーカー各社の設備投資が冷え込み、市場が縮小しました。映像事業においては、コンパクトデジタルカメラ市場は縮小がさらに進みましたが、レンズ交換式デジタルカメラ市場は引き続き拡大しました。インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連は国内及び米国などの公共予算の縮小・執行遅延により、また、産業機器関連は半導体・電子部品分野での設備投資抑制などにより、いずれも市況が悪化しました。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,632億76百万円、前年同期比616億9百万円（8.8%）の増加、営業利益は392億47百万円、前年同期比301億10百万円（43.4%）の減少、経常利益は409億77百万円、前年同期比352億3百万円（46.2%）の減少、四半期純利益は323億30百万円、前年同期比144億19百万円（30.8%）の減少となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

精機事業では、半導体露光装置分野においては最先端のArF液浸スキャナーを中心に、液晶露光装置分野においては高精細・中小型液晶ディスプレイパネル対応機種を中心に、それぞれ拡販に努めました。しかしながら、市場縮小の影響により前年同期比で減収減益となりました。

映像事業では、コンパクトデジタルカメラは市場縮小が加速するなか、前年同期を上回る販売台数を達成しました。一方、レンズ交換式デジタルカメラは急激に収益環境が悪化して販売価格が想定を下回り、映像事業全体の営業利益率が低下しました。

インストルメンツ事業では、バイオサイエンス事業及び産業機器事業ともに市況悪化の影響を受け、前年同期比で減収減益となりました。

(2) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、8,788億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて185億93百万円増加しました。これは、現金及び預金が476億51百万円、未収入金が130億41百万円、それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が205億11百万円、たな卸資産が346億18百万円増加したこと及び有形固定資産が240億88百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,194億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて71億88百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が29億48百万円、未払費用が147億47百万円、それぞれ増加したものの、未払法人税等が117億43百万円減少したこと及び前受金が131億68百万円減少したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,593億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて257億82百万円増加しました。これは、円安の進展に伴い為替換算調整勘定が95億9百万円増加したこと及び四半期純利益の計上等により利益剰余金が157億72百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、843億96百万円（前年同期比648億41百万円の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、162億12百万円の収入（前年同期は174億3百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加121億35百万円、たな卸資産の増加251億97百万円及び前受金の減少129億44百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益を479億74百万円計上したこと及び未収入金の減少166億47百万円があったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、516億50百万円の支出（前年同期は307億48百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出518億39百万円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、167億19百万円の支出（前年同期は137億30百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払152億48百万円が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は563億93百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	400,878,921	—	65,475	—	80,711

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,312,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,270,600	3,962,706	—
単元未満株式	普通株式 295,921	—	—
発行済株式総数	400,878,921	—	—
総株主の議決権	—	3,962,706	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	4,312,400	—	4,312,400	1.08
計	—	4,312,400	—	4,312,400	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は以下の通りです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役兼副社長執行役員兼CFO	経営企画本部担当役員、財務・経理本部担当役員、情報セキュリティ推進本部担当役員	取締役兼副社長執行役員兼CFO	経営企画本部担当役員、財務・経理本部担当役員	伊藤純一	平成24年10月15日
取締役兼常務執行役員	システム本部担当役員、情報セキュリティ推進本部長、ビジネススタッフセンター長	取締役兼常務執行役員	システム本部担当役員、ビジネススタッフセンター長	金澤健一	平成24年10月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,404	84,752
受取手形及び売掛金	137,533	158,044
商品及び製品	118,899	133,712
仕掛品	112,143	131,140
原材料及び貯蔵品	31,991	32,799
その他	81,171	70,231
貸倒引当金	△4,667	△4,817
流動資産合計	609,474	605,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,807	44,334
機械装置及び運搬具（純額）	35,200	54,475
土地	14,609	14,826
建設仮勘定	23,809	18,149
その他（純額）	19,517	23,246
有形固定資産合計	130,943	155,032
無形固定資産		
のれん	5,157	4,622
その他	27,927	27,583
無形固定資産合計	33,085	32,205
投資その他の資産		
投資有価証券	55,355	55,944
その他	31,578	29,994
貸倒引当金	△207	△215
投資その他の資産合計	86,727	85,723
固定資産合計	250,755	272,960
資産合計	860,230	878,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,338	158,286
短期借入金	18,350	18,552
未払法人税等	15,076	3,332
製品保証引当金	7,594	8,099
その他	145,650	147,230
流動負債合計	342,009	335,501
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	22,900	23,100
退職給付引当金	3,700	3,186
資産除去債務	2,365	2,519
その他	15,638	15,117
固定負債合計	84,604	83,923
負債合計	426,613	419,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	319,823	335,596
自己株式	△12,992	△12,855
株主資本合計	453,017	468,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	3,590
繰延ヘッジ損益	△1,592	△1,902
為替換算調整勘定	△21,474	△11,965
その他の包括利益累計額合計	△20,005	△10,277
新株予約権	604	749
純資産合計	433,616	459,399
負債純資産合計	860,230	878,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	701,667	763,276
売上原価	428,155	496,693
売上総利益	273,512	266,583
販売費及び一般管理費	204,153	227,335
営業利益	69,358	39,247
営業外収益		
受取利息	624	516
受取配当金	1,049	1,249
為替差益	3,798	—
持分法による投資利益	594	891
その他	2,631	2,298
営業外収益合計	8,698	4,955
営業外費用		
支払利息	788	823
為替差損	—	1,130
その他	1,086	1,271
営業外費用合計	1,874	3,225
経常利益	76,181	40,977
特別利益		
固定資産売却益	139	216
投資有価証券売却益	20	5,132
受取保険金	*1 500	*1 2,331
特別利益合計	659	7,680
特別損失		
固定資産除却損	168	—
固定資産売却損	3	18
減損損失	0	511
投資有価証券売却損	0	31
投資有価証券評価損	206	121
災害による損失	10,904	—
特別損失合計	11,283	683
税金等調整前四半期純利益	65,558	47,974
法人税、住民税及び事業税	18,808	15,644
少数株主損益調整前四半期純利益	46,749	32,330
四半期純利益	46,749	32,330

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,749	32,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,801	528
繰延ヘッジ損益	1,882	△309
為替換算調整勘定	△10,738	9,509
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△14,656	9,728
四半期包括利益	32,093	42,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,093	42,058

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,558	47,974
減価償却費	23,794	26,151
減損損失	5,746	511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,391	△78
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	23	353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,816	△605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△606	—
受取利息及び受取配当金	△1,674	△1,765
持分法による投資損益 (△は益)	△594	△891
支払利息	788	823
固定資産売却損益 (△は益)	△135	△197
固定資産除却損	168	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△5,101
投資有価証券評価損益 (△は益)	206	121
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,493	△12,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,764	△25,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,978	337
前受金の増減額 (△は減少)	△20,254	△12,944
未払費用の増減額 (△は減少)	5,336	11,490
その他	1,205	11,560
小計	27,097	40,405
利息及び配当金の受取額	1,913	1,930
利息の支払額	△802	△781
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,805	△25,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,403	16,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,544	△51,839
有形固定資産の売却による収入	1,277	2,494
投資有価証券の取得による支出	△789	△202
投資有価証券の売却による収入	45	5,277
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	△939	△233
その他	△8,798	△7,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,748	△51,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,303	259
長期借入れによる収入	2,900	200
長期借入金の返済による支出	△1,760	△200
配当金の支払額	△11,695	△15,248
その他	△1,871	△1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,730	△16,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,283	4,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,359	△47,744
現金及び現金同等物の期首残高	181,061	131,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	429
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 149,238	※1 84,396

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、Nikon Mexico, S.A. de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments Korea Co., Ltd.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd. については重要性が高くなったことから連結子会社に含めております。 また、Nikon Metrology NVの子会社1社については、清算終了により第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	71社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

平成23年10月に発生したタイ国の洪水により被災した固定資産等の損害額の一部について、確定した保険金を受領したものです。

なお、未確定の保険金については、金額が確定次第、計上を予定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	150,033百万円	84,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△794百万円	△355百万円
現金及び現金同等物	149,238百万円	84,396百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,550	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	6,740	17.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,327	21.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	7,534	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,684	461,989	37,862	683,536	18,130	701,667	—	701,667
セグメント間の内部売上 高又は振替高	601	914	1,230	2,745	18,425	21,171	(21,171)	—
計	184,285	462,903	39,093	686,282	36,556	722,839	(21,171)	701,667
セグメント利益 又は損失(△)	32,127	51,208	△3,458	79,877	1,918	81,796	(12,437)	69,358

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去623百万円及び全社費用△13,061百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,154	588,411	35,879	744,444	18,831	763,276	—	763,276
セグメント間の内部売上 高又は振替高	731	582	865	2,179	26,743	28,922	(28,922)	—
計	120,885	588,993	36,744	746,623	45,575	792,199	(28,922)	763,276
セグメント利益 又は損失(△)	5,083	52,444	△4,759	52,768	2,303	55,072	(15,824)	39,247

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去211百万円及び全社費用△16,036百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	117円91銭	81円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	46,749	32,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	46,749	32,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,495	396,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	117円80銭	81円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	362	536
(うち新株予約権(千株))	362	536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

2 【その他】

第149期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当金については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	7,534百万円
②1株当たりの金額	19円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社ニコン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永山 晴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【会社名】	株式会社ニコン
【英訳名】	NIKON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役取締役社長 木村 眞琴
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役兼CFO 伊藤 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役取締役社長木村眞琴及び代表取締役兼CFO伊藤純一は、当社の第149期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

